

20億の血税をドブに捨てるのは、誰か？

尼崎市 細川 ゆう子

最近、報道などで気になるのは、淀川水系流域委員会を象徴する言葉が「脱ダム」一語になっていることだ。淀川水系流域委員会を直接知らないダム賛成、反対どちらの住民団体の人たちも、そう理解しているようだ。また、淀川水系流域委員会は環境を専門とする学者や環境派の住民を多く委員に加えたために「脱ダム」の提言をしたと、河川管理者を含む多くの河川にかかわる人たちは思っている。けれども、それは正確ではない。私は、委員の構成のせいだけで、淀川水系流域委員会の提言が変わったのではないと思う。

流域委員会設置当初の河川管理者は、河川法の目的に、治水・利水に、河川環境の整備と保全、住民の意見を河川整備計画に反映することが加わったことを受けて「自分たちにはそのノウハウがない。流域委員のお知恵を借りたい」と真剣だった。新しい河川法にふさわしい「新たな河川整備計画を作ろう」という情熱を持っていた。「本当に住民に喜ばれる川づくりをやろう」という夢を抱き、住民の意見を聞き、整備計画に活かそうとしていた。多くの河川管理者が、公私共にひそかに環境の勉強に取り組んでくれていたことを私は知っている。

流域委員会の審議も、旧河川法どおりに、基本高水を定量的に流量カットすることが目的の治水、自治体が望むだけの水利権を確保することを目的とする利水を前提にされていたら、どんなメンバーであろうと議論には限界があっただろう。他の水系の流域委員会が行き詰まるのは、旧河川法を引きずったまま審議をさせられるせいではないだろうか。だが、近畿地方整備局の当時の河川管理者は、旧河川法にとらわれない議論をさせてくれた。真に河川環境のため、住民のために最善の治水、利水を検討させてくれた。淀川水系流域委員会の提言が他の水系の提言に比べ突出しているのは、河川管理者が「新しい河川整備計画」を作るために何が邪魔なのかよくわかっていて、議論がしやすいようにすべてを白紙から始めさせてくれたせいなのだ。

しかも、淀川水系流域委員会の提言・意見書は、単に「脱ダム」では決していない。ダムは、その上流に降った雨しか溜められない。定量的に流量カットできるからといって万能ではない。堤防を、できるかぎり破堤を避けるように強化し、それでもあふれるときは流域対応で、被害を最少限に抑える努力をすることを優先すべきだと言っているだけだ。住民にとっても、想定外の降雨に見舞われ被害にあってから「基本高水を越える降雨だったので、仕方ありません」と言われるより、どんな降雨に対しても被害をできるだけ食い止めようと努力してくれるほうがありがたい。河川管理者も流域委員も、過去の方法にしばられず議論をしたからこそ、提言・意見書は生まれたのだ。ともに誇るべき成果ではないか。「新河川法にのっとった河川整備計画とは、どういうものか。どんな計画を作ればよいのかわからない」と悩んでいる全国の河川管理者は、どうしても「流域委員会」を設置する必要はない。淀川水系の「河川整備計画原案」をお手本にしてくれればいいのだ。ただ、それでは住民は納得しないだろうから、やはり住民を委員に加えて流域委員会

を設置してほしいが。けれども一番大切なのは、河川管理者の「新しい河川整備計画を作ろう」という情熱であることは間違いない。

近畿地方整備局の河川管理者は、いつから設置当時の情熱を失ってしまったのだろう。いや、現場では決して情熱をなくしてはいないと思う。その上にいる、新河川法にのっとった河川整備を作るより、いろいろな「淀川水系流域委員会への批判」とやらが気になる人たちなのか。自ら批判している人たちなのか。そういう人たちには直接会ったことはないから、知らない。どうやらいるらしい。彼らは「淀川水系流域委員会は、審議に時間がかかりすぎる。予算を使いすぎる」と考えているようだ。しかし、官僚が「自分たちが国民の血税を使いすぎる」と住民のために自粛してくれたことが、かつてあっただろうか。聞いたことがない。「官製談合」が暴かれる事件が、後を絶たない。「自治体だけではないだろう」と思っていたら、案の定、国土交通省、それも河川局の官製談合疑惑が報道された。常習的な談合を是正すれば、全国に淀川レベルの委員数、審議回数の流域委員会を設置する予算など、余裕で捻出できるのではないか。住民が払った税金は、住民のために使ってほしい。談合で企業に便宜を図る人間に、淀川水系流域委員会にかかる費用を惜しむ資格があるのか。

今、官僚の巣窟から突然現れた「近畿地方整備局長」が、淀川水系流域委員会を頭ごなしに否定しようとしている。流域委員会にかかった予算、20億をドブに捨てようとしている。新しい河川整備計画にかけた関係者の情熱と夢とともに。布村明彦氏は、歴代の整備局長のなかで、「20億をドブに捨てた男」という最低の汚名を着ようとしている。それが真意でないとしたら、気の毒なことだ。できれば新整備局長にも、淀川水系流域委員会設置当時の河川管理者の情熱を持ってほしい。川が好きで、この仕事を選んだ一人のはずなのだから。

私は、淀川水系流域委員会を休止して、第三者（流域委員以外の学者や自治体の首長）を加えて検討会を作り、新しい流域委員会のあり方を検討するという、そのすべてに反対だ。休止する理由に筋が通らない上に、わずかにでも休止期間を作ることは「新たな川づくり」の歩みを遅らせるからだ。それを強行することで、河川管理者と住民との信頼関係を著しく損なうことは、さらに計り知れぬ損失になるだろう。なぜ、流域委員の任期を延長して、その場で今後を検討することができないのか。淀川水系流域委員会そのものを否定する考えがあるからこそ、こんな対応を取るとしか思えないではないか。しかも、整備局長は委員会に出席して、直接議論することすらしていない。20億をドブに捨てるかどうかは、局長の今後の対応にかかっている。今までは莫大な費用であったとしても、生きた使い方だった。それを死に金にするのは、淀川水系流域委員会の設置責任者である近畿地方整備局長なのだ。